



きちきち ニュースレター

発行: 公益財団法人日本YWCA 基地チーム

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11

東京 YWCA 会館 302 号室

tel: 03-3292-6121 fax: 03-3292-6122

www.ywca.or.jp office-japan@ywca.or.jp

Vol.8

2014 年 12 月

知事選勝利と

これからの沖縄

～そして衆議院選挙が

希望につながることを切に願って

沖縄YWCA会長 大城美代子

11月16日、注目を集めた選挙に沖縄は勝利した。辺野古新基地建設反対の知事の誕生。圧勝だった。しかし、政府は「粛々と」工事を進めると表明。沖縄の民意は無視され続けている。

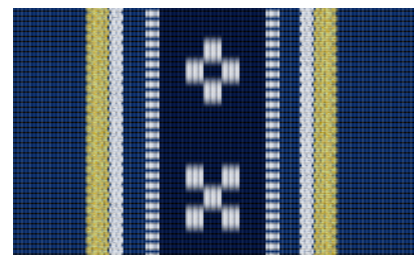
昨年9月、辺野古反対の公約を覆させられた沖縄選出の国会議員を従えた記者会見。石破幹事長の満面の笑み。その姿は、1879年(明治12年)に武力で日本に併合された時の処分官と重なった。その後、積極的に政府の意向を体現する議員も現れた。国会議員に続き、自民党沖縄県連・沖縄県知事と日本政府に屈し、知事は振興策に喜び「いい正月を迎えられる」との発言までした。県民の怒りは沸騰した。

オール沖縄。基地問題に限らず、教科書への沖縄戦記述改ざん(住民虐殺や集団死への日本軍の関与の否定)など、その都度、県民大会を開き政府へ抗議・要請を繰り返してきた沖縄。聴く耳を持たない政府・無関心な大多数日本人に対し、保革を越えて一致できるところで意志表明せねばとの思いが結実した。

「基地で沖縄経済は成り立っている」ことのまやかに、沖縄人は気づき始めている。若い世代は、生まれた時から身近にある米軍基地は沖縄の風景と思っていたことの誤りに気づき始めた。民主党政権で一時ではあったが「基地は県外」との首相の発言は、本土では死語でも沖縄では生きている。日本の人口の1%、国土の0.6に過ぎない沖縄に、米軍専用施設の74%が押し付けられている。加えての自衛隊基地は、尖閣諸島の国有化により中国を刺激し、島嶼防衛の名のもと増強が目論まれている。沖縄は再びの戦場を引き受ける訳にはいかない。

11月末に観光でマレーシアに行ってきた。マラッカに立ち海峡を眺めて、大交易時代の琉球を思った。東南アジアの海がポルトガルに支配される前、中継貿易で栄えた琉球の民はレキオ人と呼ばれ、かの地の人々から尊敬されたという。時を経て今、沖縄は日本とアジアを繋ぐ物流のハブ(空港)となっている。日本の地図では沖縄は周辺だが、アジアに目を向けると真ん中に位置する。軍事でなく、交流・共生のキーストーン。沖縄はそれを目指し始めている。

基地返還跡地は那覇の新都心で、収入=11倍、税金=15倍、雇用=100倍となった。1%の声に99%はどう応えてくれるのか。日本政府を動かすには国民の選択が鍵となる。衆議院選挙が希望に繋がってほしいと、切に願っている。



新聞はどう伝えたか
 ~沖縄県知事選挙~
 2014年11月17日
 各紙朝刊より

琉球新報 THE RYUKYU SHIMPO 11月17日

知事に翁長氏

仲井真氏に10万票差

辺野古反対 支持集める

選挙結果速報

仲井 眞	390,420
翁長 雄志	291,070
下野 昌	69,147
高野 真	7,821

那覇市長は城間 泉都初女性リリー

早期に上立 翁長氏承認

投票

時事新報 11月17日

氏長翁に事

辺野古新基地 民意「ノー」

仲井真氏に約10万票差

選挙結果速報

仲井 眞	390,420
翁長 雄志	291,070
下野 昌	69,147
高野 真	7,821

銀行使

那覇市長は城間 泉都初女性リリー

朝日新聞 11月17日

辺野古反対の翁長氏当選

仲井真氏3選阻む

政権、移設推進の姿勢

国民の信問う意向

首相 消費税増税判断断り

普天間 従来通り

日米首脳 安保連携強化

消費増税延期

取れたのは誰なのか

毎日新聞 11月17日

中縄知事に辺野古反対派

自民系現職に大差

翁長氏初選 移設計画に影響

国民の信問う意向

首相 消費税増税判断断り

普天間 従来通り

日米首脳 安保連携強化

消費増税延期

産経新聞 11月17日

沖縄知事に辺野古反対派

翁長氏当選 工期遅れ懸念

民主主義 問う解散に大義

経営手法合わずともと分か

番頭の時代

読売新聞 11月17日

沖縄知事に翁長氏

辺野古推進の現職破る

自民 那覇市長も敗北

消費増税延期

読売新聞 11月17日

消費増税1年半先送り

日米豪 安保連携強化

首相あす解散表明

沖縄知事に翁長氏

増税延期 解散あす表明

首相閣内 理解必要

日米首脳が一致

日本経済新聞 11月17日

炭素繊維1兆円受注

東レボーイングから

GDP 2.1%底上げ

G20首脳宣言採択閉幕

沖縄知事に翁長氏

増税延期 解散あす表明

首相閣内 理解必要

日米首脳が一致

連載：日米地位協定ってなんですか②

占領期と同様に日本に軍隊を
配備し続けるための取り決め

その危険性から「未亡人製造機(ウイドウメーカー)」と呼ばれる米軍新型軍用機オスプレイ(MV22)は、日本には2012年に搬入が始まり、現在24機が沖縄に配備され、平均150メートルの超低空飛行訓練が実施されています。「平均150メートル」ということは、それ以下の高度で飛ぶこともあるということです。実際、米海兵隊の訓練マニュアルによると、オスプレイには最低高度60メートルの訓練が求められています。

そして、この超低空飛行訓練は、沖縄だけでなく、右図のように全国の7つのルート、21県38町村にまたがり実施されます。訓練ルートに指定されていない地域の上空も、基地間移動のために飛行するので、オスプレイは実質的に日本全国どの場所も飛ぶことができます。

アメリカでは、オスプレイの低空飛行訓練が住民の反対運動で訓練開始を延期、ハワイでは事実上無期延期になりました。

ところが、日本ではたとえ日本政府・国民全員が配備に反対したとしても、アメリカは「接受国通報」(米軍基地の受け入れ国への通達)という通達を1本出せば、日本全土の上空で、アメリカ国内ではできないような危険な超低空飛行訓練を行う権利がアメリカにあるのです。2012年7月16日、野田首相(当時)が民放テレビでオスプレイ配備に関して「米軍にどうしろこうしろとは言えない」と発言しましたが、この発言はなんと法的に裏付けされているのです！



住宅の真上を飛行@沖縄県



保育園上空を飛ぶオスプレイ@沖縄県宜野湾市/2012年10月1日朝日新聞より



オスプレイの低空飛行訓練ルート(2012年7月24日産経新聞より)

それが日米安保であり、「アメリカが占領期と同じように日本に軍隊を配備し続けるための取り決め」日米地位協定です。

日米地位協定は、1952年に旧安保条約と同時に発行した「日米行政協定」を前身としていますが、その日米行政協定を結ぶにあたってアメリカ側が最も重視した目的が、日本の全基地化と在日米軍基地の自由使用でした。その「日米行政協定」と現在の「日米地位協定」は本質的に変わっていません。

日米地位協定の問題点を大きく分類すると、次の5つです。

- 1 米軍や米兵が優位に扱われる「法の下での不平等」
- 2 環境保護規定がなく、いくら有害物質を垂れ流しても罰せられない協定の不備など「法の空白」
- 3 米軍の勝手な運用を可能にする「恣意的な運用」
- 4 協定で決められていることも守られない「免法特権」
- 5 米軍には日本の法律が適用されない「治外法権」

「日米地位協定」について知れば知るほど、私たちがこれを正しく知る必要性を感じます。

参考*「本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」」
前泊博盛著、創元社

北海道別海町矢臼別から

～沖縄米海兵隊訓練部隊が白リン弾訓練～



渡辺佐知子

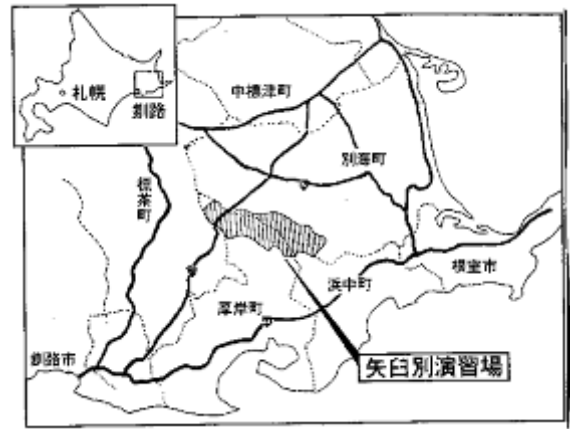
(日本キリスト教団中標津伝道所信徒)

札幌から東へ約 450 キロ、別海・浜中・厚岸の 3 町にまたがる日本最大の陸上自衛隊演習場「矢臼別演習場」。広さは約 1 万 6000 ヘクタール。香川県や大阪府と同じくらいの大きさだ。年間約 300 日、全国から自衛隊員がやってきて実弾射撃を中心とした訓練を行う。1984 年から米軍の使用が始まり、97 年からは SACO(沖縄における施設及び区域に関する日米特別行動委員会)合意に基づく沖縄米海兵隊の「県道 104 号線越え 155 ミリ砲兵射撃訓練」が移転された。

演習場の供用開始は 1963 年。この地域には、1950 年代から戦後の開拓事業でたくさんの方が入植していた。地域社会ができた頃、一転して議会が演習場の誘致を決め、防衛庁(当時)の土地買い上げが始まった。買収に応じず 2 戸の農家が残った。土地は演習場の真ん中にある。その後 1 戸が転居し、残ったのが川瀬汎二さんと家族だった。私は 10 年前にここの住人になった。川瀬さんの娘さんは独立し夫妻は亡くなったが、現在は 89 年に三重から移住した浦舟三郎さんが隣で暮らしている。

今年の 6 月と 10 月の 2 回、自衛隊の訓練部隊が演習場外に出て町道を行軍した。より実戦に近づく彼らに向かって抗議のこぶしをあげることはできず、「戦争をしない国を一緒につくろう」と呼びかけた。

米海兵隊移転訓練では、97 年に訓練が始まってから毎回、「川瀬牧場」内に監視本部を置き、砲弾の発射・着弾をカウントしている。夜間訓練・小火器訓練・白リン弾・照明弾など、沖縄ではしていない訓練をなし崩し的に行っている。



地図:矢臼別平和委員会発行『演習場のどまん中から 第 11 集 10 年～11 年矢臼別の四季』より

2010 年には山火事を発生させた。消化のために自衛隊が出動し、実質的には日米共同訓練になった。昨年は演習場を外れ着弾する事故が起こった。着弾地から 1～2 キロには、3 世代 5 人が暮らす牧場があった。

「川瀬牧場」には、「ここに来ることが闘い」と、たくさんの方が訪れ、つながり、さまざまな運動が生まれた。毎年 8 月に行われる「矢臼別平和盆踊り」は今年で 50 回を迎え、約 1,000 名が踊りの輪をつくった。暮れの「平和餅つき・忘年会」では、大人から子どもまで約 100 名が一緒に餅をついていただく。

戦争の訓練と平和の営み。農業用倉庫の屋根に川瀬さんが大書した「自衛隊は憲法違反」の文字が天を仰ぐ。

京丹後市の米軍Xバンドレーダー基地建設続報

10 月 21 日午前 4 時、京都府京丹後市の米軍 X バンドレーダー基地建設現場にレーダー本体が搬入されました。レーダーが狙われるのを防ぎ道路の安全を守るためとして、市民に事前に知らせない、いきなりの搬入でした。搬入から数日後にはレーダー専用発電機が、かなりの騒音を出しながら 24 時間動き始めたそうです。

一方、10 月 27 日深夜、米軍関係車(Y ナンバー車)がレーダー基地から遠くない住宅街の電柱に激突。電柱は根元から折れ曲がり 40 センチ移動したほどの衝撃でした。京都府警は「軽微な自損事故だから報告しない」と言い、地元の京都新聞と毎日新聞が小さく掲載しただけです。

市民の安全を守るよりも米軍を守ることを優先しているようです。大久保生子(基地チーム 長)